

請 願 番 号	請願第9号
件 名	県、国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める意見書採択についての請願
受 理 年 月 日	令和2年9月1日
紹 介 議 員	井深正美、森下満寿美、堀田信夫、田中成佳、服部勝弘、松原徳和、高橋和江、原 菜穂子
付 託 委 員 会	文教委員会
<p>( 請 願 要 旨 )</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休業中や学校再開への移行段階では、3密を避けるためにクラスの2分の1程度で授業ができる分散登校や時差登校が行われた。20人程度で授業を受けた子どもたちからは、いつもより勉強がよく分かったなどの声が聞こえ、教職員からは、ゆとりを持って子どもたち一人一人と丁寧に関わることができた、また、保護者からは、感染から子どもを守るには20人くらいがいいなどの声が上がった。20人程度で授業を受けられるようにすることが感染拡大を防ぐとともに、豊かな学びを実現することにつながるということが実感された。</p> <p>感染拡大防止対策として教室の密を避けるためには、少人数の学級や授業、または学校規模の縮小が必要であり、そのためには教職員を増やすことが不可欠である。現行の40人学級では、子どもたちの命と健康を守ることができない。教室に社会的距離を確保するには、20人程度で授業できるようにすることが必要であり、今「20人学級」を展望した少人数学級の前進が求められている。</p> <p>さらに、学校現場では、40人学級で感染防止対策を行いながら授業時間の確保に追われており、消毒作業などの過重な労働や、感染拡大を招いてはならないということが精神的な負担になっているなどの声が教職員から上がっている。</p> <p>様々な課題を抱えた子どもたちが増える中、一人一人に行き届いた教育を保障するために、全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実施しているが、国の責任による少人数学級の導入をめぐる議論は小学校2年生までで止まったまま8年連続で見送られている。</p> <p>コロナ禍の中で「20人学級」を展望した少人数学級の前進は、保護者、教職員及び地域住民の強い願いである。それに応えるように、自治体独自の少人数学級は今年度も着実に前進している。しかし、国の責任による施策ではないため、自治体間格差が広がっているという厳しい現実がある。</p> <p>そうした中、全国知事会、全国市長会及び全国町村会の3団体が、少人数学級を早急に導入するよう求める緊急提言書を国に提出した。教育の機会均等を保障するために、地方に負担を押しつけることなく、国が責任を持って少人数学級の前進と、そのための教職員定数改善を行うことが極めて重要である。</p> <p>よって、下記事項について、岐阜県及び国に対し意見書を提出されるよう請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 岐阜県は、子どもたちの命と健康を守り、成長と発達を保障するために、20人程度で授業ができるようにすること。そのために教職員の増員と教室の確保を行うこと。</li> <li>2 国は、「20人学級」を展望し、少人数学級を実現すること。そのために、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」、いわゆる標準法を改正し、教職員定数改善計画を立てること。</li> </ol>	
審 議 結 果	令和 2年 9月24日(木) 不採択